

書評

齋藤修著

『環境の経済史—森林・市場・国家』

(岩波現代全書、2014年)

三 俣 学

はじめに 本書における筆者・齋藤氏の問い

本書における齋藤修氏の根源的問いは、序章で次のように端的に示されているように思われる。「日本人自身が抱いている自らの国土とその歴史とにかんする解釈が事実裏づけられたものであるのかどうか、それは冷静に考えてみる必要がある」(p. 3)。

ここで同氏が述べる「解釈」とは、日本人自身の自然観が自然と一体化を志向するもので、それが幾多の危機を乗り越え、緑滴る森林保全の道を開いた、という「美しい」思想である。海外の著名な日本研究者もまた、日本人の自然観が緑の列島を実現してきたという同種の言説に傾きがちである。こうした傾向に対し、「自然との一体化を志向する社会観、自然との共生を美徳と考える価値観を強調しても、何も説明できない」(p. 85)と論じ、同氏はその問題意識を明確に綴っている。

同氏のこの問題意識を理解すれば、本書における研究目的が実に明確な輪郭を帯びて浮かび上がってくる。同氏によれば、日本はたしかに歴史的に森林枯渇の時代を体験したが、概して、それらは局地的に発生し劇的な崩壊(同氏は「大崩れ」と呼ぶ)に至るものではなかった。本書の目的は、その要因を日本人の自然観に帰して語るのではなく、史実を分析し裏づけるということに他ならない。当然ながら、同種の問題意識に立って研究を行ってきた研究者も多い。齋藤氏はそれらの先行研究を幅広くおさえ、「大崩れ」回避に資する「国家と市場の機能と役割」へ着眼する点に本書最大の獨創性があると論じる。国家が「大崩れ」回避に一定の役割を担ったという指摘はこれまでもあったが、市場が森林枯渇を招くのではなく、植林や育林の推進主体として機能した可能性についての分析は、とりわけ環境史においては稀有であり(p. 81)、それら政府と市場、さらにはその中間に位置する村落共同体の自治が相まって、緑の

列島の継承に寄与してきたのではない。本書は、そのことを史実に裏づけ読み解いていこうとする壮大な比較環境史の試みである。本書の構成は以下のとおりである。その内容を順を追って略述する。

序

第1章 環境史へのアプローチ

第2章 歴史統計から 世界の森林史

第3章 徳川日本の歴史的位罫 徳川の森林史

第4章 市場の機能—比較Ⅰ 徳川と中国の比較

第5章 国家の役割—比較Ⅱ 日本、中国、プロイセンの比較

結

2. 各章の紹介

第1章の冒頭部で、筆者のよって立つ環境史という学問領域が、「自然の一部としての人類を、自然を構成するその他の要素との相互作用において考察する歴史研究分野」であると規定し、次代とともに変わる人と自然の相互作用を明示的に取り上げるといふ点(人類史のダイナミズム)にその斬新さがあることが示される。そのダイナミズムを示すべく、西洋的な自然観と東洋的な自然観について概観したあと、環境史家のジョン・リチャーズによる森林被覆面積のデータを用いて、ヨーロッパと第三世界(アフリカ、南・東南アジア)との違いを論じている。それは双方において看取される森林破壊とその回復軌道の差異を明示するためである。ここで目に留まるのは、森林破壊の原因を「資本主義の論理」から生じたものと断罪するのは性急である、という主張である。徳川時代の森林保全の成功を国家によるトップダウン型管理(日本特殊説)に認めるタットマン⁽¹⁾、ダイヤモンド、リチャーズらの研究に一定の評価を与えながらも、よりバランスの取れた総合的な理解は、市場経済が森林保全にむかう牽引役を担った可能性を検証することから得られる、という齋藤氏独自の見方が示されている。

第2章は、歴史統計から世界の森林被覆状態がどのように遷移してきたかを探っている。人為を介さない始原の状態から現在までの森林分布とその遷移を示す有力な三つの推計法が紹介され、同

氏はそれらの結果から次の4点を読み取っている。それは、(1)始原の状態から20世紀末までに、地球上の森林が10億~20億ヘクタール減少したこと、(2)1850年までの森林面積の縮小は比較的穏やかであり、1850年以降1900年後半にかけ森林伐採の速度が加速したこと、(3)19世紀から始まる牧草地面積の拡大は森林を犠牲にしたのではなく、草地からの転換によるものだったこと、(4)森林を犠牲にした耕地面積の増加は20世紀以降の現象であったことである⁽²⁾。

また、1700年~1980年までを四区分したりチャーズの研究では、地域別にも森林面積の増減率の推計が可能であり、そこから(1)中国における森林被覆減少率が全期間を通して他地域より高く、時代が下るにつれ、その減少速度が加速していること(2)ヨーロッパ地域でも森林被覆率の減少傾向は見られるが1950年以降大きく回復していること(3)北アメリカにおいてもヨーロッパ地域と同様の傾向が見られること(4)世界の熱帯林が多く分布する南・東南アジアおよびラテン・アメリカでは、1920年以降に森林被覆減少率が加速していることを確認している。

これらの小括を踏まえ、ある地域においては、ある時点で森林被覆率が回復し、別の地域ではそうならないのか、という「大分岐」(グレート・ダイバージェンス)の議論へと導かれていく。斎藤氏はなすべき研究課題を明瞭にすべく、ケネス・ポメランツの説に焦点を絞り議論を深化させる。すなわち、18世紀東アジアにおいては、市場経済が西洋社会と同程度に浸透しており、なかでも18世紀後半の中国においては、西ヨーロッパ同様、森林被覆率が人口増加率を上回りその制約となる問題(マルサスの意味での森林資源の供給制約問題)に直面していたとする説である。このポメランツ説に対し、斎藤氏は統計上の解釈以外に、ポメランツの議論では森林被覆率の変化の要因に育成林業の展開が明示的に取り扱われていない点、育成林業の展開が政府主導によるのか、市場経済型のボトムアップ的に促されたのかという点に疑問・批判を呈している。

第3章では、これらのポメランツ説の欠陥を前提に、日本の江戸時代16世紀末から17世紀末ま

での「木材枯渇の時代」の検討がなされる。その原因について、斎藤氏は、人口増加を養う新田開発が都市建設にあると推論したうえで、中世に頻発した飢饉が江戸時代初期には頻発しなかったことを根拠に、新田開発の必要から森林を伐り開いたというよりはむしろ都市建設にその真なる原因があったと見るべき、という見解を示す。では、そのような「枯渇の100年」にどう対応したのか。

まず、幕府の対応である。1666年の諸国山川掟が出されたが、そのイニシアティブや実行力に疑問があるとする一方、斎藤氏は御林と呼ばれた領主直轄林での留山・留木の効力を高く評価する。前者は林野への立ち入りを禁止、後者は特定樹種の保護を目的とした領主の山林保護政策である。斎藤氏は政府や領主による森林保護政策をトップダウン的政策とし、その代表として「枝一本腕一本、ヒノキ一本首一つ」の厳罰を伴う有名な木曾谷の例をあげている。しかし、そのような幕藩主導の強烈的なトップダウン的対応だけでなく、禁伐政策と農民とが手を取り合う形で展開を見た育林体制とそれを後押しする方向で市場がうまく機能した、と解釈するところに、斎藤氏の独創的な森林環境史の展開が看取される。たとえば、皆伐後、利用を締め出して自然回復を待つしかない御留山の経営でなく、藩主が地元民を計画的に組み込んでいく林業の展開(割山、年季山、部分山)は、その好例として援用されている。また、再造林を前提とする育成林業であっても採算性は十分にあると論ずる宮崎安貞や大蔵永常らの農書の記述からも、育成林業の展開に果たす市場の役割を確認している。興味深いのは、環境破壊の元凶となったケースの多い旧財閥による鉱山経営においても、一部では育成林業の展開を見た点である。たとえば、銅山製錬に不可欠な薪炭供給難に直面した住友財閥が育成林業を展開する形で薪炭用の備蓄林を拡大した例である。本書は、このような成功事例を示す一方、有利な林地を手当たり次第に伐採した紀伊國屋文左衛門のような街商の跋扈が森林破壊を進めた事例に触れ、「市場の二面性」を同時に指摘している。そのような包括的な視野に立ち、17世紀徳川日本における森林枯渇(大崩れ)には「国家の営為と市場の働き、

トップダウンとボトムアップ—それらが混成したハイブリッド型の対処」(p. 114)によって回避・克服なされた、と結ぶ。

第4章では、森林枯渇へのもう一つの対応軸たる「市場の果たす機能」につき、日本と中国との比較を通じて掘り下げた分析がなされる。日本で取りあげられるのは、18世紀の大坂林産物市場のデータである。そこから読み込まれたことは、大坂への商品入荷高は、(1) 用材が他財と比較し相当多く占められていたこと、(2) 用材は薪炭とは異なり畿内以外からも流入していたこと、(3) 遠隔地からの用材は領主林産が多かったことである。他方、斎藤氏は、木材生産地を領主林における労働節約型の天然更新型と民間部門における集約型林業に分類し、時代が下るにつれ、後者が前者を凌駕する構造で変化を遂げた趨勢を明らかにしている。同様の傾向が、酒樽生産で台頭した吉野林業の事例においても看取できることを指摘する。これらを整理し、集約型林業が(1) 経営管理面は商人が、実際の作業面は小農型林家が担ったこと(2) 短伐期での投資回収から密植と撫育を重ねることで高付加価値材の生産にシフトしたこと、(3) その結果、領主の天然更新型林業に対し比較優位になった知見をまとめている。

18世紀大坂の比較の対象となるのが、同時代の中国・江南地方の木材市場である。同時代、江南地方から相当多くの木材が宮殿等の補修用材として運びだされる一方、また造船業の活況を支える原資となった。そのような木材市場の急速な発展は、木材供給地の木材需要を逼迫し、結果として「マルサスの制約」として表れた可能性を李伯重氏の論文から探るとともに、斎藤氏の関心は「制約に対する社会経済の対応」へとむかう。広東北部のヤオ族や苗族が伐採後に植樹を続けた事実、とりわけ後者の場合、江南デルタ地帯において、北京の宮殿補修用材生産地として「もっともしぶとく」「もっとも長く続いた」林業地となったことを先行研究から探り当てている。同章の結論部では、岸本美緒氏の研究に基づき、同時代の日本と中国の間には、市場指向型の育成林業の定着・分益借地契約(シェア・クロッピング)を基礎とする点で共通性が見られる一方、分益借地契約に

おいては、林業者の取り分の割合が日本では増加(18C～)し、中国では減少(19C以降、比較的短期間)した点、日本では市場が森林管理に安定性を与え育林制度を定着させたのに対し、中国では市場が安定化と不安定化の双方を導いた点に、相違があることを明らかにしている。

第5章の主題は、伝統中国、徳川日本、プロイセンの比較を通じ、育成林業推進に果たした政府の役割についてである。中国は伝統的に国家が森林資源管理には関心がなく、清朝末～中華民国への移行期に生じた森林被覆率の急減に対して十分な対応がなされなかったことを指摘する。これに対し、プロイセンでは、森林管理は国家の責任にあり、という思想的基盤やそれに基づく国家財政に資する営林事業が行われた。中世の領主が有した資源管理権体系は森林の国家管理という考えと齟齬を来すことなく引き継がれ、それゆえ、特段の理由がない限りは森林被覆を減少させる事態が起こらなかった。これに対し、徳川日本は、為政者にプロイセンほどの明確な森林政策ビジョンはなかったが、プロイセンでは生まれる余地のなかった先に見た「林地の地元開放」が開花した点に、斎藤氏は同時代の日本林政の特徴を見出している。藩は住民や民間部門からの反発を緩和するための策として、割山(入会などに見る個人貸与)、年季山(リース)、部分山(分取契約)などの育成林(官有林部門の多様化)の誕生を促し、それらの促進作用として市場が有効に機能した。加えて、政府や市場では必ずしもうまく取り込めない村落社会の共同規範や協調行動による森林利用と保全のサイクルが開花していたことも合わせて考察している。

以上を踏まえ、日本はプロイセンの理念に強く影響を受けつつも、国家主導というよりはむしろ地方分権的な多様な森林管理体系が表出したのであって、必ずしもトップダウン型の森林管理が「100年の森林枯渇」に対応した真なる原因とはいえない、と結論する。そして、一言でいう困難さを吐露しながら、あえて「多層で多様な対応」(p. 162)にその真因を求めて同章を終え、さらに現代における環境政策も視野に入れた「結」において次のように締めくくっている。「結局のところ

ろ市場を取りまく政治的、社会的、制度的環境がどこまで安定的かに依存している（中略）……国家と他の政策主体とに次のようなエールを送って結びとしたい。—政府の地道で真摯な努力には万歳二唱を、そして万歳三唱は多様な取り組みをしている地域のひとたちに」（p. 170）。

3. 論点および雑感

「はじめに」で述べたとおり、本書は、経済学を基礎とする統計学者の手による森林環境史に関する研究成果である。非連続、不統一に図られた統計データを解釈可能な形にして読み込む統計処理（定量的把握）に加え、幅広い史料・書物の考証（定性的把握）に基づく秀作である。しかし、だからといって、極度に難解な数的表現や古文書は皆無といってよいので、学問分野を問わず、また初学者、熟練の研究者を問わず、手に取ってもらいたい魅力的な書である。そのような好著を評する素養が評者にあるか疑問であるが、次にいくつかの論点を出してみたいと思う。

3-1. 森林回復に寄与したのは国家か市場か？— 激烈なはげ山を経験した滋賀県の田上山

江戸時代に起きた17世紀の森林枯渇の危機にいかに対応したかについての斎藤氏の分析と考察に触れ、評者が真っ先に想起したのは、滋賀県大津市の田上山地の歴史である。平城京、平安京、数多くの寺社仏閣の建設ラッシュで田上山系は奈良時代にはすでに、はげ山化していた（古代はげ山化説）。この事例も、斎藤氏の視点からいえば、古代国家による「トップダウン」的な都市建設策が木材需要を逼迫させ、田上山地の荒廃を招いた主因である、と解しうる。

ここで、興味深いのはこの「古代はげ山化説」とは異なり、田上山の「決定的な崩壊」は、斎藤氏が着目する育成林業が展開した江戸中期ではないか、という説である。それは、家計を助けるため農家が商品作物を多く作るための夜なべを原因とする説である。夜なべの作業には光源として油が欠かせない。田上山のコイマツ、コエマツと呼ばれた脂をふんだんに含んだマツの樹根（松根油）は明るい炎を放ち、菜種油よりも安価に流通し

た。田上山の山肌がむき出しになるような「決定的ダメージ」を与えたのは、このマツの根の掘りおこしだったのではないか、という説を唱えたのは、元滋賀県埋蔵文化財センター学芸員・秋田裕毅という人物である。同氏は、田上山地が古代期にすでに乱伐が繰り返されたことに異論を呈しているのではない。完全に地肌をむき出しにするような決定的負荷を与えたのは、いつごろ、そして何によるか、ということを問うているのである。田上山を水源とする大戸川の土砂流出に関する文献も駆使し、そのような「大崩れ」が起きたのは江戸時代中期末葉であったのではないかと推論するのである（秋田、1997）。歴史研究者でない評者にその真偽を見極めることは難しい。

ただ、この説が間違いであったとしても、①森林に負荷を与えた契機は国家の都市建設というトップダウン的施策で進んだこと、②田上山周辺でははげ山緑化を牽引する育成林業の展開が江戸時代中期に顕著には見られなかったという点は興味深い。

森林樹木（用材）そのものに対する需要圧ではなく、商品作物市場やそこへの供給源としての農民の夜なべが、田上山地に決定的ダメージを与えたというこの説が真ならば、森林環境を論じるうえで、用材市場だけを見るのではなく、商品作物市場の展開を合わせて検討する必要があるということになる。加えて、後述する農民の非商品化領域での森林利用にも注目しておく必要がある。

いずれにせよ、田上モデルの場合、斎藤氏の論じるような森林回復の道を開く「国家と市場とのハイブリッド型育成林業」の展開は見取れない。本書の「結」で、斎藤氏が批判的に指摘する現在の不健全な放置人工林は、戦後の拡大造林政策にその主因を認めうるし、市場は過伐ではなく放置の経路へと誘う役割を担った。

その対応には、まさしく斎藤氏の結論である国家と市場そして地域住民の「多層で多様な対応」が必要、との見解に差し挟む異論はない。しかし、そのような制度供給がいかんにして生成されるのか、という点が見えないのである。

そこで次に見ておきたいのが、斎藤氏自身が、本書で果敢に取り込みを図ったコモンズの位相に

ついてである。斎藤（2002）において、コモンズへの着眼がすでになされているが、そこでは短絡的な林業経営の私有化説への批判にとどまるものであった。本書では、それ以降に着手されたと思われる斎藤氏によるコモンズ研究の知見が、比較環境史という学問の中で位置づけられ考察されている。その展開において、コモンズの役割や位置づけについて不明瞭な点は残るものの、とりわけ、コモンズ研究における主題であり続けてきた「市場とコモンズ」、「国家とコモンズ」に関し大きな示唆を与える。次にそのコモンズ論の一つの核ともいえる自然資源の自給利用（＝非商品化経済部門）と地域の自治制度についてみておくことにしたい。

3-2. 非商品化経済部門への着眼

非商品化経済部門に関する点に近い分析や考察の必要性は、本書「結」（p. 165）のみならず、斎藤氏自身の1998年の論文の最終章「自然資源に基盤を置いた経済」で着眼されているが、本書では非商品化経済の営為というより、むしろコモンズの制度、つまり、村落共同体による植林制度の自発的供給という点に焦点がある。同氏が主として本書で扱った17世紀～18世紀において、村人の暮らしは山野海川の恵みによる非商品化経済部門の領域において営まれてきた部分が多い。その供給源の多くは村共有あるいは共同利用の入会山であった。そのような自給利用もまた森林に負荷をかけるがゆえに、利用圧が比較的制御しやすい小さな村が単位となって、地域ごとに異なるエコロジー的制約を反映した利用規約や利用慣行が生み出されていった。その点にこそ、コモンズ論は共有・共用の再評価を与え（多辺田、1990）、資源利用者の協調行為によるジレンマ解決の利を説いた（Ostrom, 1990）。

斎藤氏が注目する領主との契約における年季山や部分林と村の入会山は、その利用目的が違う。前者は経済林、後者は自給利用が主である。そのような違いではなく、管理方式つまり利用規制の仕組みやルール設定、その運用・違約者への罰則等の執行などについて、両者にどのような違いがあったのか。これは、自給領域の入会山（商品化

経済部門）と貨幣収入源を生み出す年季山や部分山はどのような位置づけにあったのか、という問いでもある。また、第4章で示されたように、時代を経るにつれ、日本の部分林では人工林収益を分け合う比率が領主層から村人へと増加したことが、その真逆の趨勢を辿った中国との対比から描かれていることは興味深い。そのような貨幣収益増によって、入会山の利用圧や利用規制には、どのような変化が見られたのであろう。あるいは、そのような村（植林・育林実施主体）と領主は、森林利用や管理において、どのような力関係にあったのだろうか。また、そのような力関係はどのように構築されてきたのだろうか。

国家と市場だけでなく、これら地域共同体の非商品化経済部門の相違も比較できれば、より説得的な大転換の議論が開花するように思う。

3-3. トップダウンとボトムアップを考える

評者の研究上の関心であるコモンズ研究と本書との接点を考えてみたい。国家も市場も重要であるとの前提を置いたうえで、なぜ一方では、国家が首尾よく育成林業という形で村落共同体を巻き込む協働型森林管理を実現し、他方においては、紀伊國屋門左衛門などの例に見るような私利私欲むき出しの大乱伐を抑止しえなかったのか（なぜ、制御装置として幕藩の施策や共同体の抵抗が機能しなかったのか）という点にあるように思われる。

環境調和的な市場や国家のありようとそうでない方向への「分岐」の原因がどこにあるのかという問いかけ、さらには、環境と調和的な社会の実現において、国家や市場に加えコモンズが重要である、という理解や認識の仕方に同書と評者の関心はクロスしている。

しかし、注意しておきたいのは、国家や市場への信頼を前提にするとはいえ、2011年3月の福島第一原子力発電所の重大事故後に、より鮮明になってきたことは、国家と市場は、権力維持と資本増強において利害を一致させながら「官民複合体」を形成し続けるということである。その複合体は、森・海・川といった自然環境や人の暮らしの場であるコモンズを「二次」にして暴走を続ける傾向を不断にもっている。これを鑑みると、本書

での国家的施策をトップダウン、市場からの展開をボトムアップとする論の立て方に、おのずと限界があることを指摘しておくことは不毛ではなからう。

おわりに

評者は、上で論じた国家と市場の「暴走」を視野に収めつつ、分岐の鍵を握る一アクターとしてのコモンズ（地域共同体）がどの程度の外部インパクト（市場経済の進捗、国家的政策や介入、グローバル化等）であれば対応可能なのか、逆に、コモンズに対応不能なインパクトの閾値や種類はいかなるものかを検討していくことが、今後、資源管理論において重要な研究課題になると論じたことがある（Mitsumata, 2013）。このような研究課題が、今後、環境史の分野においてもまた共有されていく可能性を本書から学ぶことができたのは幸いである。

注

- (1) とりわけ、タットマンについては「18世紀において人工林林業に必要な状況が一定の範囲内で醸成され、幕藩と民間の企業家的な林業者がこの機会をとらえて持続可能な人工林の造成に成功した」（タットマン、p. 164）と指摘している。同時に、「徳川期における育成林業がどのように発展してきたかを見るには、統計データによって需給関係の変化とそれによる費用と価格の動向を分析しなければならない。」（同上）とし、その限界を述べている。本書はこの研究課題に応えるという意味も併せ持っていることを付記しておきたい。
- (2) さらに、複数の先行研究を組み合わせ、西暦100年から1937年までの間、イングランド、フランス、日本、中国において、10%の人口増が森林被覆率を5.9%減少させることをつきとめ、前近代において世界的に見て大崩れがなかったことを数値から読み込んでいる。

参考・引用文献

秋田裕毅（1997）「びわ湖 湖底遺跡の謎—びわ湖一万年の水位変動」創元社。

斎藤修（1998）「人口と開発と生態環境—徳川日本からの経験」川田順三ら編（1998）『地域の環境と開発』（岩波講座 開発と文化5）、岩波書店 pp. 133-153.

斎藤修（2002）「人口と環境の経済史」佐和隆光・植田和弘編（2002）『環境の経済理論』（岩波講座 環境・経済政策学第1巻）、pp. 209-239.

タットマン・コンラッド（1998）『日本人はどのように森をつくってきたのか』（熊崎実訳）、築地書館。

Mitsumata Gaku (2013) 'Complementary Environmental Resource Policies in the Public, Commons and Private Spheres: An Analysis of External Impacts on the Commons', in Murota Takeshi and Ken Takeshita (2013) eds., *Local Commons and Democratic Environmental Governance*. United Nation University Press. pp. 40-65.

Ostrom, Elinor (1990) *Governing the Commons*. Cambridge UK: Cambridge University Press.

多辺田政弘(1990)『コモンズの経済学』学陽書房。